

2020年度の政務活動費使用状況について

2021年5月14日 日本共産党品川区議団

1. 政務活動費の概要

日本共産党品川区議団は 2020 年度の政務活動費（2020 年 4 月～2021 年 3 月）について総額 13,680,000 円の支給を受け、1,367 万 3,907 円を使用し、残高 6,093 円を返却しました。支出の概要は以下の通りです。

科目	支出額(円)	割合%	科目	支出額(円)	割合%
調査研究費	1,475,673	10.8	広報活動費	4,369,829	31.9
研修費	38,372	0.3	事務費	2,227,304	16.3
会議費	10,752	0.1	人件費	4,756,670	34.8
資料費	795,307	5.8	計	13,673,907	100.0

2. 政務活動費の各支出別における主な内容

- ①調査研究費は、新型コロナウイルス・羽田新飛行ルートについて区民要望を把握するために区議団が実施した住民アンケートの印刷代、封筒代金、返信郵便の受取人払い料金、同アンケートを集計補助として臨時に雇用したアルバイト人件費など。
- ②研修費は、団主催の広町地区再開発問題学習会の講師謝礼、自治体学校の Zoom 分科会・講座への参加、受講料金、区画整理・再開発問題の議員セミナーへのオンライン参加料金。
- ③会議費は、オンラインで実施した区政報告会での会場使用料と Zoom 登録料、会場への事務局員交通費。
- ④資料費は、区議控室のコピーカウンター料や各種新聞・雑誌の購読料、書籍購入代金、情報公開閲覧・写しの交付手数料、品川区住宅地図の購入など。
- ⑤広報活動費は、議会活動を区民に報告し、区民意見の把握のために発行した日本共産党品川区議会報告や、各区議の区政報告ニュース、議会傍聴の案内における印刷代や郵送経費等。
- ⑥事務費は、区議控室のコピー機などのリース料、区議団ホームページの管理料、電話及びインターネットの通信料、団管理のパソコン購入代金、地域で区政報告に活用するワイヤレスメガホンの購入代金、その他事務用品購入のための経費。
- ⑦人件費は、共産党品川区議団の政務活動補助として雇用している事務局員 1 名の給与、交通費及び社会保険料事業主負担分等。

3. 政務活動費の主な特徴

政務活動費の使用にあたっては、運用指針を厳格に順守すると共に、常に住民目線からのチェックや経費節約に努めながら、調査・研究活動、広報・活動費及び事務局の人件費、区議控室の事務費などの政務活動にあて、多様な住民要望の把握や分析、区民への報告等を行い、議会質問や要望活動など議会活動に

活かしてきました。これらの議会のチェック機能を通して、品川区政に「住民の福祉の増進を図る」との基本的役割を果たさせるため、力を注ぎました。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染が拡がり、国民の命と健康、暮らし・営業・雇用に甚大な影響が出ました。また、2020年3月末からは品川を低空飛行する羽田新飛行ルートが強行されました。これらの区民生活への影響や被害実態と要望を把握し区政運営に反映するために区民アンケートに取り組みました。5月から8月の間に3500通超の回答が寄せられ、これまで実施したアンケートでは最多となりました。

コロナ感染拡大で対面での研修会等の開催にも困難な状況が生まれましたが、Zoomによる自治体学校への参加や、区政報告会も初めてZoomで行い2回開催するなど工夫しました。

昨年度に引き続き、区民不在でJR開発が優先され検討が加速している庁舎建て替えや再開発の問題について、講師を招いた学習会の開催や新聞折り込みも行った区議会報告への掲載、検討資料の情報公開請求など、調査・研究・区民への告発を強めました。

これらの政務活動を通して、区民生活の実態、要望を把握し、決算・予算委員会はじめとする委員会質疑や、代表・一般質問、毎年行っている予算要望などの機会を通して、その実現に力を尽くしました。